

一般会計 141億7,600万円

門脇市長より、平成21年度当初予算案が今議会に提出された。一般会計歳入歳出予算の内容は、グラフの通りである。歳入では、景気後退や労働人口の減少による住民税の減収および固定資産税の評価替えによる減収分を反映した。自主財源の占める割合は22.8%であり、地方交付税等への依存度は極めて大きい。

こうした状況のもと、地方財政計画において景気対策等を踏まえ、地方交付税は一兆円が増額され、経済・財政状況の厳しい自治体に重点配分されるこ

国は平成二十一年度の地方財政について、景気後退に伴う地方税収入等が急激に落ち込む中で、財源不足が大幅に拡大すると予測しており、人件費、投資的経費、一般行政経費の各分野にわたり、厳しく抑制を図るよう指示した。その一方で、地方自治体の安定的な財政運営に必要な地方交付税および一般財源の総額は確保するとしている。

提案理由

本年度も限られた財源の中、中期財政計画の柱である防災対策基盤整備、地域に根ざした産業の育成、少子高齢化対策を含めた地域福祉施策の充実および庁舎建設関連や住環境の整備等を重点施策とし、安全で安心なまち

ととなった。本市もその恩恵を受けることになり、税収等が減少するものの歳入の一般財源等は一定確保された。予算編成においては、従来の方法を改め、将来にわたって持続可能な財政運営を行っていくため、一般財源額を配分する枠配分予算の導入や普通建設事業費の総枠設定を行った。

予算総額は前年度比七・三%の減である。歳入では、市税が前年度比三・八%減で各種県交付金等すべて減収となっている。一方、地方交付税は前年度比一・五%増である。また、歳入不足を補うための財政調整基金の繰り入れはない。

歳出では、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が前年比一・三%減、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）が二五・三%減等となっている。また、総予算に占める割合は、義務的経費が五一・四%、投資的経費が一三・五%、その他の経費が三五・一%となっている。

前年対比7.3%減、小中学校に5億1,400万円耐震改修

※地方交付税

地方公共団体が、等しく自主的に行政運営ができるよう、経費の不足分を国が交付する

※市債（地方債）

必要な財源の借入金

※公債費

市債を定められた条件により支払う経費で、元金の償還および利息の合計

※物件費

人件費・扶助費・補助費等・維持補修費以外の消費的性質の経費

※補助費

目的・根拠・対策により非常に多岐にわたっており、負担金補助および交付金等がある

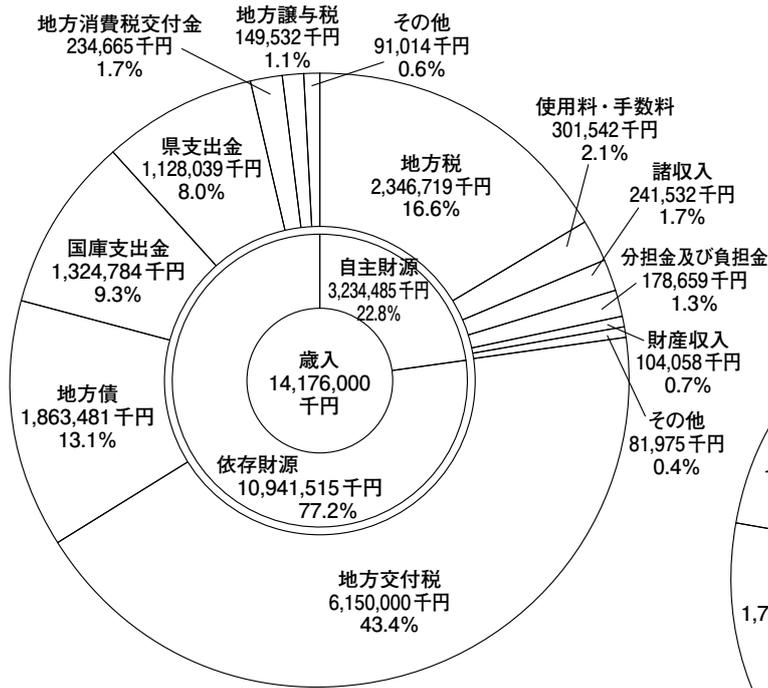
※扶助費

生活困窮者・身体障害者等に対し支出される経費で、生活保護法に基づくものが多い

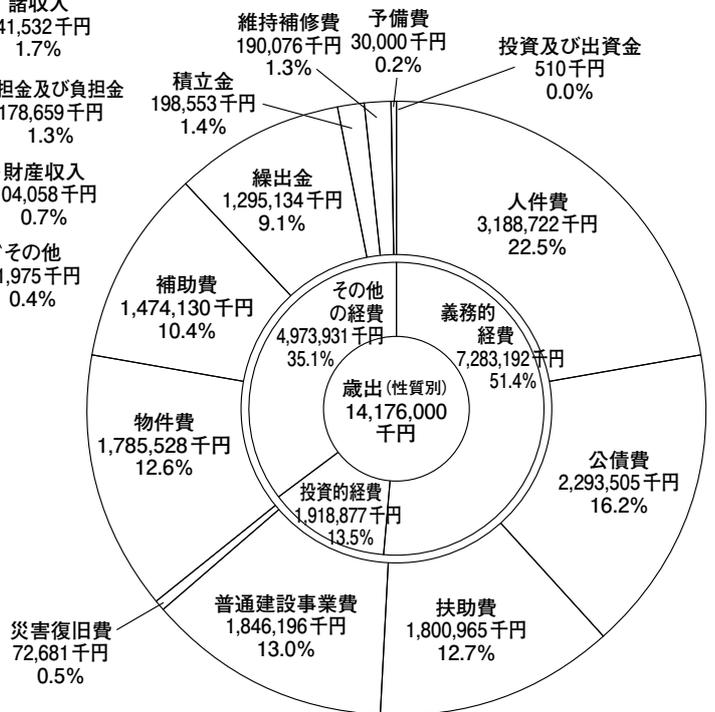
平成21年度 当初予算

どう使われる

一般会計 歳入



一般会計 歳出



公営企業会計

民間企業と同じように事業で収益をあげて運営している会計です。

水道事業 3億8,022万円 (対前年度比 3.2%減)

工業用水道事業 2,695万円 (対前年度比 26.8%増)

特別会計

国保税など特定の収入があり、一般会計と分けて経理することで収支を明確にした会計です。

(表中の△は前年度比マイナス)

会計名	予算額	対前年度比
国民健康保険特別会計	41億9,819万円	4.8%
後期高齢者医療特別会計	3億7,831万円	△ 17.5%
老人保健特別会計	420万円	△ 99.4%
介護保険特別会計(保険事業勘定)	27億5,581万円	△ 0.5%
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	1,277万円	△ 8.1%
簡易水道事業特別会計	3億9,471万円	△ 23.2%
公共下水道事業特別会計	6億1,461万円	△ 23.0%
特定環境保全公共下水道事業特別会計	1億9,282万円	△ 17.4%
農業集落排水事業特別会計	1億9,705万円	△ 54.2%